平成26年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年８月８日

上場会社名　　鴻池運輸株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9025　　ＵＲＬ　http://www.konoike.net/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）鴻池　忠彦
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　財務経理本部本部長　（氏名）中谷　光弘　　ＴＥＬ　06-6271-4600

四半期報告書提出予定日　　平成25年８月13日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第１四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	56,810	△1.3	2,004	△11.0	2,129	△1.0	1,317	11.2
25年３月期第１四半期	57,585	－	2,253	－	2,150	－	1,185	－

（注）包括利益　26年３月期第１四半期　2,564百万円（82.6%）　25年３月期第１四半期　1,404百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第１四半期	46.31	－
25年３月期第１四半期	47.39	－

（注）当社は、平成24年３月期第１四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成25年３月期第１四半期の対前年四半期増減率の記載をしておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第１四半期	172,254	73,075	41.5
25年３月期	170,807	70,752	40.6

（参考）自己資本　26年３月期第１四半期　71,501百万円　25年３月期　69,281百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	－	5.00	－	10.00	15.00
26年３月期	－				
26年３月期（予想）		7.50	－	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	114,800	△0.9	4,100	△10.5	4,000	△8.8	1,900	△19.7	66.78
通期	227,900	0.1	7,700	0.1	7,600	0.8	4,100	3.1	144.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　無
④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期１Ｑ	28,449,601株	25年３月期	28,449,601株
②　期末自己株式数	26年３月期１Ｑ	18株	25年３月期	18株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期１Ｑ	28,449,583株	25年３月期１Ｑ	25,003,301株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P．３「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行による大幅な金融緩和や、公共投資を柱とした緊急経済対策の本格執行への期待先行により株高円安が進行し、景況感は急速に回復しました。しかしながら、円安による原材料価格の高騰や公共料金の値上げなど、景気の下振れリスクも拡大しており、先行き不透明感が払拭されないことから、実体経済の回復には時間を要すると見込んでおります。

このような経営環境のもと、当社グループは、震災復興への貢献ならびに東北地方での業容拡大のため、宮城県仙台市に営業所を開設、鉄鋼関連分野で培ってきた重量物運搬や機工工事等のノウハウを生かし、工事資材運搬業務や護岸復旧工事等を開始いたしました。

当第１四半期連結累計期間における業績といたしましては、医療関連分野における流通センター業務等の大幅な伸長はありましたが、顧客からの合理化要請の他、鉄鋼関連分野での職域再編により、売上高は568億10百万円（前年同期比1.3%減）となりました。利益面につきましては、新規流通センター立ち上げによる一時的なコスト増等により、営業利益は20億４百万円（同11.0%減）、経常利益は21億29百万円（同1.0%減）となりました。四半期純利益につきましては、復興特別区域法の適用による減税効果等により、13億17百万円（同11.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第１四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、所属する事業本部を変更しております。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、飲料分野において洋酒や清涼飲料水の堅調な製造・販売を受け飲料等製造請負業務が安定して推移したほか、流通関連分野において配送エリア拡大により配送店舗数が増加するなど好調な伸びとなりました。また、医療関連分野において、新規事業所の開設等、顧客サービスの拡充に努めた結果、院内物流業務や滅菌業務等が大幅な増加となりました。しかしながら、鉄鋼関連分野において職域再編や合理化要請の影響を受け、売上高は369億92百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は29億６百万円（同1.4%減）となりました。

②国内物流事業

国内物流事業におきましては、低温物流分野においてコンビニエンスストア向け冷蔵食品やテーマパーク関連商品の取扱業務が好調に推移した一方で、包装用資材ならびに食品原料等の配送業務が減少したこと等により、売上高は123億28百万円（前年同期比1.0%減）となりました。また、燃料価格の高止まりや電気代の値上げにより冷凍・冷蔵倉庫運営コストが増加したことに加え、平成25年３月に竣工した流通センターの立ち上げ等にかかる費用が一時的に発生したことにより、セグメント利益は１億30百万円（同59.5%減）となりました。

③国際物流事業

国際物流事業におきましては、国内個人消費の伸び悩みに伴い、生活家電やパソコン用電子部品の輸入業務が一部減少したほか、中国経済の減速により産業用機械の輸出業務が低迷するなど、厳しい状況で推移しました。しかしながら、アジア諸国でのスマートフォン本格普及を受け、携帯電話部材輸出業務が増加したことや、アメリカ子会社における鋼管製造設備輸送業務の獲得、ベトナム子会社での精密機器輸出業務が好調に推移したこと等により、売上高は74億89百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は３億34百万円（同45.7%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①流動資産

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は650億３百万円であり、前連結会計年度末に比べ３億80百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が22億86百万円増加したこと、現金及び預金が29億53百万円減少したこと等によるものです。

②固定資産

当第１四半期連結会計期間末における固定資産は1,072億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億26百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が22億78百万円増加したこと等によるものです。

③流動負債

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は477億93百万円であり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しました。主な要因は、未払費用が97百万円増加したこと等によるものです。

④固定負債

当第１四半期連結会計期間末における固定負債は513億85百万円であり、前連結会計年度末に比べ９億75百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が11億38百万円減少したこと等によるものです。

⑤純資産

当第１四半期連結会計期間末における純資産は730億75百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億22百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が10億44百万円増加したこと、為替換算調整勘定が８億44百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が３億30百万円増加したこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、当社グループの業績は概ね計画通りに推移しており、第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成25年５月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありません。

なお、重要性が増したため、当第１四半期連結累計期間よりKONOIKE ASIA(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,969	17,015
受取手形及び売掛金	39,395	41,681
未成工事支出金	158	90
貯蔵品	802	832
繰延税金資産	2,325	2,097
その他	2,810	3,365
貸倒引当金	△78	△80
流動資産合計	65,383	65,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	87,608	89,646
減価償却累計額	△52,126	△52,859
建物及び構築物（純額）	35,482	36,786
機械装置及び運搬具	45,416	45,391
減価償却累計額	△37,606	△37,649
機械装置及び運搬具（純額）	7,810	7,741
土地	40,975	38,241
リース資産	2,338	2,401
減価償却累計額	△897	△925
リース資産（純額）	1,441	1,475
建設仮勘定	1,013	3,291
その他	6,502	6,593
減価償却累計額	△5,570	△5,600
その他（純額）	931	993
有形固定資産合計	87,654	88,529
無形固定資産	2,561	2,520
投資その他の資産		
投資有価証券	6,832	7,905
長期貸付金	291	288
繰延税金資産	3,827	3,684
その他	4,487	4,550
貸倒引当金	△232	△228
投資その他の資産合計	15,208	16,201
固定資産合計	105,424	107,251
資産合計	170,807	172,254

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,899	12,476
短期借入金	4,177	3,130
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,089	6,090
未払費用	8,325	8,422
未払法人税等	1,358	1,009
その他	10,843	11,663
流動負債合計	47,694	47,793
固定負債		
社債	13,000	13,000
長期借入金	17,287	16,148
繰延税金負債	396	401
再評価に係る繰延税金負債	2,357	2,357
退職給付引当金	14,529	14,751
役員退任慰労金引当金	1,988	1,831
その他	2,801	2,894
固定負債合計	52,360	51,385
負債合計	100,055	99,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,688
資本剰余金	755	755
利益剰余金	71,613	72,658
自己株式	△0	△0
株主資本合計	74,057	75,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,416	1,747
土地再評価差額金	△4,763	△4,763
為替換算調整勘定	△1,429	△584
その他の包括利益累計額合計	△4,776	△3,600
少数株主持分	1,471	1,573
純資産合計	70,752	73,075
負債純資産合計	170,807	172,254

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	57,585	56,810
売上原価	52,622	51,925
売上総利益	4,962	4,884
販売費及び一般管理費	2,709	2,880
営業利益	2,253	2,004
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	52	132
投資有価証券評価損戻入益	1	66
その他	73	50
営業外収益合計	148	267
営業外費用		
支払利息	147	125
その他	103	17
営業外費用合計	251	143
経常利益	2,150	2,129
特別利益		
固定資産売却益	53	11
特別利益合計	53	11
特別損失		
固定資産除売却損	58	60
その他	34	25
特別損失合計	93	85
税金等調整前四半期純利益	2,111	2,054
法人税、住民税及び事業税	1,410	522
法人税等調整額	△488	208
法人税等合計	922	731
少数株主損益調整前四半期純利益	1,188	1,323
少数株主利益	3	5
四半期純利益	1,185	1,317

(四半期連結包括利益計算書)
(第１四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,188	1,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△178	335
為替換算調整勘定	394	906
その他の包括利益合計	215	1,241
四半期包括利益	1,404	2,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,377	2,491
少数株主に係る四半期包括利益	27	73

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,118	12,450	7,016	57,585	0	57,585	－	57,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	306	631	47	984	19	1,003	△1,003	－
計	38,424	13,082	7,063	58,569	19	58,589	△1,003	57,585
セグメント利益	2,948	322	229	3,501	8	3,509	△1,255	2,253

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,255百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,291百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	複合ソリューション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,992	12,328	7,489	56,810	0	56,810	－	56,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	303	572	22	898	19	917	△917	－
計	37,296	12,900	7,511	57,709	19	57,728	△917	56,810
セグメント利益	2,906	130	334	3,371	7	3,379	△1,374	2,004

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,374百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,393百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。

なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映し作成したものを開示しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。